

# 平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県栽培漁業協会
所管部局	農林水産部
担当課	水産課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	10
5	付表4(経営分析等)	11
6	付表5(組織人員体制)	13
7	付表6(県関与の状況)	14
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	15
9	別紙2(役員等の状況)	16

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績(付表2)の評価

・経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

第Ⅱ期経営計画の目標		見直した目標 (平成25～28年度)	平成29年度 (放流)実績	評価
アワビ	100万個以上	3万個以上	5万個	平成22年までは概ね第Ⅱ期経営計画の目標どおり実施できていたが、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じて、第Ⅱ期経営計画を見直した。 生産施設が復旧し、全面供用開始となるまでの間、見直した第Ⅱ期経営計画に基づき事業を実施することとし、その栽培漁業主要対象種の放流目標を、国・県の支援事業を活用して達成した。
ウニ	20万個以上	—	0個	
アユ	300万尾以上	—	0尾	
ヒラメ	100万尾以上	10万尾以上	10万尾	

事業目標とその実績の評価

ア 平成29年度新規事業について

なし

イ 継続事業全般について

「種苗放流支援事業」：本格的な種苗生産業務再開までの間、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、平成24年3月から国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧：水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎においてエゾアワビ種苗を生産し放流する業務に加え、平成24年4月より公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所においてヒラメ種苗を生産し放流する業務を行っている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・漁業関係団体による種苗の受給調整や会議への参加等を通じてニーズの把握に努め、沿岸漁業の再開の見通しや漁業者の要望を踏まえ、本県漁業の復興に資するよう種苗生産対象魚種の生産計画等について検討が必要である。
- ・理事、監事及び評議員に漁業団体組織の代表者を選任し、漁業者の意見や要望を業務に反映できる体制を取っている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

- ・平成29年度収支は1,104千円の支出超過となったものの、平成28年度同様、特定費用準備資金として、『栽培漁業機器整備等準備資金積立資産』を33,000千円積み増ししたことなどから、正味財産は前年度より39,754千円

増加しており、経営に支障を及ぼすものではないと認められる。

## 2 サービス向上策の評価

- ・放流種苗は、原則として天然親貝(魚)から採卵することにより、遺伝的多様性の確保に努めた。
- ・ヒラメ種苗およびアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、放流効果の向上が図られるよう種苗の活力が高い状態で放流できるよう努めた。
- ・当協会の事業内容・財務諸表等はホームページ等により情報公開し、サービス向上策として有効と評価している。

### 〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点1:計画性(マネジメントサイクルの確立)

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

##### 1 マネジメントサイクルの確立

###### (1) 第Ⅱ期経営計画の見直し

平成22年6月に策定した第Ⅱ期経営計画(計画期間:平成22~26年度)については、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じて、復興・再生を目指す福島県の水産業振興施策の方向性を踏まえ計画期間、数値目標等を見直しを行った。

環境の変化を踏まえて経営計画を見直したことで、種苗生産施設が全面供用開始されるまでの間、見直した経営計画に基づき、事業目標であるヒラメ、アワビの生産・放流数量を毎年達成していることを評価する。

###### (2) 平成24~28年度事業について

平成24年3月から国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所南伊豆庁舎(静岡県)で福島県沿岸に放流するアワビ種苗の生産業務に着手し、また、平成24年4月から(公社)新潟県水産振興協会村上事業所(新潟県)でヒラメ種苗の生産業務に着手したこと、アワビ稚貝については平成25~28年度に5~6.3万個を、ヒラメについては平成24~28年度に各10万尾を本県沿岸へ継続して放流したことは評価できる。

###### (3) 平成29年度事業について

国の「被災海域における種苗放流支援事業」を継続活用し、アワビ稚貝を平成29年8月にいわき市、相馬市沖に合計5万個を放流したこと、ヒラメ種苗を平成29年8月に相双海域、いわき海域に10万尾放流し、事業目標の数量を達成しており評価できる。また、平成30年度放流用種苗の生産業務に着手したことは評価できる。

##### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

###### (1) 放流する種苗は、原則として天然親貝(魚)を使用して生産しており遺伝的多様性の確保の観点から評価できる。

###### (2) 種苗生産では防疫体制に配慮していること、放流ではヒラメ、アワビとも漁業者や県関係者と事前に打ち合わせを行い、天候や海象等も考慮するなど、種苗に負担が掛からない状態での実施に努めたことは、漁業者ニーズへの対応、健苗放流の観点から評価できる。

###### (3) 事業内容、財務諸表等をホームページで公開していることは、県民の栽培漁業への理解を深めることや事業・財務状況の透明性確保として評価できる。

###### (4) 税理士による監査などは、外部評価の一つとして評価できる。

###### (5) 次期経営計画に大きく関係する「水産種苗研究・生産施設」の実施設計の打合せに参加し、専門的な立場から意見交換を行ったことは、評価できる。

## 視点 2 : 経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 事業の収支バランスと採算性・収益性の確保

震災後は、国、県の補助金を活用した事業を実施しており、事業実施、法人経営は問題なく行われている。

平成 29 年度収支は、1,104 千円の赤字であったが、東京電力 HD(株)からの 48,220 千円の賠償金収入もあったことから、特定費用準備資金として、新施設における事業初期費用負担等を目的とした『栽培漁業機器整備等準備資金積立資産』を 33,000 千円積み増したことから、正味財産は前年度より 39,754 千円増加しており、経営は良好であると判断できる。

#### 2 サービス向上策の評価

ヒラメ種苗およびアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、放流効果の向上が図られるよう種苗の活力が高い状態で放流できるよう努めたことは評価できる。

ホームページで事業報告書や事業計画、種苗生産状況などの情報を公開していること、定期刊行物として業務報告書を関係機関へ配布していることは、事業や財務状況の透明化や、サービス向上策として有効であると評価できる。

### 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

## 視点 3 : 課題への対応状況

### 共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況

#### 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

##### ・東日本大震災からの復興状況

東日本大震災の発生直後から、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により当協会は立入制限区域となり、復旧作業が行えない状況にある。

また、同地域での事業再開は困難なことから、福島県では現在、相馬市に既存の施設規模と同能力の生産施設を設計・建設し平成30年度中の全面供用開始を目指しており、当協会は、施設整備等の打合せを通して職員の専門的な知識及び経験を反映させるとともに、大型備品等整備のため生産部職員 2 名の異動および仮事務所の相馬市移転等、事業再開の準備をすすめている。

##### ・原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成29年度は12月 1 日付けで第 6 回目の賠償金合意金額が入金された。  
現在は第 7 回目の賠償金請求の提出準備を進めている。

### 個別課題 :

- ・平成30年度に全面供用開始予定の新しい施設における業務内容、生産規模に対応した組織・人員体制等の再構築について検討を行い、計画的に人材確保を図りたい。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

当協会は東日本大震災による被災、東京電力 HD (株)福島第一原子力発電所の事故による立ち入り制限等から復旧作業が行えず、同地域での事業再開は困難となったことから、県では同能力の施設を平成 30 年度の全面供用を目指し、建設工事を進めている。

また、当協会に対して職員を施設の工事調整の打合せに参加させることを助言している。

平成 29 年度は施設の建設工事が本格化し、施工状況の確認や大型備品の整備等、新施設での業務再開に向けた準備業務が増加したことから、協会は生産部職員 2 名を新施設の所在地である相馬市に異動させるとともに、仮事務所を相馬市に移転し、これらの業務に対応している。

協会職員は、専門的な知識や経験を施設の施工に反映させており復旧に貢献していることは評価できる。

今後も、当協会職員の専門的知識等を施設復旧に反映させるとともに、新施設での生産再開に向けて組織・生産体制の整備を指導していく。

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

当初、個別に東京電力HD(株)本社へ請求、相談を行っていたが平成26年11月(2回目)から、いわき補償相談センターを経由しての請求・相談に変更し、それ以降賠償請求交渉が順調に進められ、平成28年度までに第3回目～第5回目請求分の賠償金が入金された。

平成 29 年度は第 6 回目の請求分 48,220 千円が入金された。

現在、第 7 回目の請求書を提出する準備を進めているが、今後も必要な助言・指導を行っていく。

なお、東京電力 HD(株)からは、当協会を含め水産関係に対する賠償の方針変更等に関する打診はない。

個別課題 :

平成 30 年度に供用開始予定の新施設における業務内容、生産規模に対応するため、特定費用準備資金として、『栽培漁業機器整備等準備資金積立資産』を積み増しし、115,500 千円積み立てたことは評価できる。

新施設での業務開始に向けて、引き続き組織・生産体制等の整備、次期経営計画の策定について指導していく。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県栽培漁業協会					
設立根拠法令	旧民法（34条）					
設立年月日	昭和55年1月23日					
代表者職氏名	理事長 尾形 康夫					
事務所の所在地	福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北台205番地 1 (仮事務所：福島県相馬市尾浜字追川196番地 相馬双葉漁業協同組合内)					
ホームページアドレス	http://www.fssaibai.server-shared.com/					
県所管部・課	農林水産部			水産課		
設立目的	協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究、開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p><b>【経営理念】</b> 当協会は、福島県の栽培漁業推進施策の一翼を担う法人で、恒久的な沿岸漁業の振興と漁業経営の安定に寄与します。</p> <p><b>【経営目標】</b> 「福島県農林水産業振興計画ふくしま農林水産業新生プラン」の定めた振興計画の実現を図るため、次のことを実施します。</p> <p>1. 事業部門 ヒラメ、アワビ種苗を効率的、安定的に生産・放流します。</p> <p>2. 運営部門 公益法人として持続的に事業を推進するため、経営の安定化に取り組みます。</p> <p>3. 広報部門 県民への栽培漁業の普及と啓発を行います。</p>					
資本金・基本金	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
(単位:千円)	600,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
県出資額	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
(構成比)	91.7%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	公益財団法人 福島県栽培漁業協会		100,000		15.4%
	2					
	3					
	4					
5						

主な事業内容  
(詳細:付表2)

- ① アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業  
アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を県へ納入する。
- ② 施設維持管理  
アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設(各種機器類・濾過設備等)の維持管理を行う。
- ③ 稚魚飼育等  
県水産種苗研究所において、研究用水産生物に係る飼育管理等業務を行う。
- ④ ヒラメ種苗生産等  
放流用種苗等の生産・放流等を行う。
- ⑤ ホシガレイ飼育試験  
孵化後30～40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。
- ⑥ さけ稚魚放流状況等調査  
本州鮭鱒増殖振興会が購入・放流するさけ稚魚の放流状況等調査を行う。
- ⑦ 栽培漁業資源回復等対策事業  
福島県に水揚げされたマツカワ人工種苗の漁獲状況調査等を行う。
- ⑧ 地域特産化推進事業  
自主事業として、養殖アワビの生産・分譲を行う。
- ⑨ 種苗放流支援事業  
アワビ種苗の生産・放流をするため、平成24年3月から国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎での業務に加え、ヒラメ種苗を生産・放流するため、平成24年4月から公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所において業務を行う。

※東日本大震災(平成23年3月11日)の津波により種苗生産施設が損壊したことに加え、原子力発電所事故による立入制限区域となったことにより、平成23年度以降は①～⑧が実施困難な状況となっている。

## 付表2:実施事業

1	事業名	アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設を用いて、アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を福島県に納入する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 93,461	26決算 0	27決算 0	28決算 0	29決算 0	28/22 0.0%	29/22 0.0%
2	事業名	施設維持管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設の機械及び濾過設備等の維持管理(休日・夜間も含む)のため、保守点検及び清掃等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 7,832	26決算 0	27決算 0	28決算 0	29決算 0	28/22 0.0%	29/22 0.0%
3	事業名	稚魚飼育等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、研究用水産生物に係る飼育管理等業務(夜間・休日を含む)を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 3,736	26決算 0	27決算 0	28決算 0	29決算 0	28/22 0.0%	29/22 0.0%

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。



## 付表2:実施事業

1	事業名	ヒラメ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属ヒラメ栽培漁業振興施設を用いてヒラメ種苗生産等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 87,256	26決算 0	27決算 0	28決算 0	29決算 0	28/22 0.0%	29/22 0.0%
2	事業名	ホシガレイ飼育試験					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、ヒラメ生産施設において孵化後30~40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,005	26決算 0	27決算 0	28決算 0	29決算 0	28/22 0.0%	29/22 0.0%
3	事業名	さけ稚魚放流状況等調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人本州鮭鱒増殖振興会の委託を受け、本州鮭鱒が購入・放流するさけ稚魚の放流状況調査等を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 500	26決算 0	27決算 0	28決算 0	29決算 0	28/22 0.0%	29/22 0.0%

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

1	事業名	栽培漁業資源回復等対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人全国豊かな海づくり推進協会の委託を受け、マツカワにおける放流効果調査を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 937	26決算 0	27決算 0	28決算 0	29決算 0	28/22 0.0%	29/22 0.0%
2	事業名	地域特産化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	自主事業として、養殖アワビ(殻長7cm)を生産し、県内の関係機関と調整しながら県内外の漁協に分譲する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,711	26決算 0	27決算 0	28決算 0	29決算 0	28/22 0.0%	29/22 0.0%
3	事業名	種苗放流支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	平成23年度の国による第3次補正予算事業「被災海域における種苗放流支援事業」を活用してエゾアワビ・ヒラメの種苗生産等業務を行う。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎(静岡県南伊豆町)において、福島県内に放流するエゾアワビの種苗生産等を行う。また、公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所(新潟県村上市)において福島県内に放流するヒラメの種苗生産等を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎(静岡県南伊豆町)において、福島県内に放流するエゾアワビ種苗を生産するため、福島県内で確保した親貝から採卵し「採苗」「稚貝飼育」「餌料の培養」を行った。また、一般社団法人岩手県栽培漁業協会(大船渡市)において生産されたエゾアワビ種苗を購入し、福島県内に輸送して「放流」を行った。公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所(新潟県村上市)において福島県内に放流するヒラメ種苗を生産するため「親魚養成」「仔稚魚管理」「餌料の培養」及び「放流」を行った。その他、県内施設での生産再開に向けて、ヒラメ親魚候補の確保・養成を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	26決算 35,786	27決算 38,656	28決算 38,886	29決算 42,401	28/22 0.0%	29/22 0.0%

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

### 付表3: 経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入	294,170	490,391	230,968	171,297	149,222	58%	51%
	当期収入合計	233,901	452,547	193,952	131,213	101,079	56%	43%
	うち基本財産運用収入	18,514	16,285	10,238	10,238	10,238	55%	55%
	うち事業収入	88,785	0	0	0	0	-	-
	うち補助金等	103,435	35,786	38,656	38,886	42,401	38%	41%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	15,196	0	53,211	30,392	0	200%	-
	前期繰越収支差額※ <sup>1</sup>	60,269	37,844	37,016	40,084	48,143	67%	80%
	② 支出	233,552	453,375	190,885	123,154	102,184	53%	44%
	うち人件費総額	102,699	45,431	48,010	44,447	34,321	43%	33%
うち人件費総額管理費(除人件費)	7,287	4,401	3,867	4,225	6,645	58%	91%	
うち事業費(除人件費)	103,326	15,777	14,041	13,543	20,491	13%	20%	
③ 当期収支差額※ <sup>2</sup>	349	△ 828	3,068	8,059	△ 1,104	2309%	-316%	
④ 次期繰越収支差額※ <sup>1</sup>	60,618	37,016	40,084	48,143	47,038	79%	78%	
財産の状況	① 資産	781,162	849,745	987,613	979,456	998,169	125%	128%
	流動資産	77,327	37,186	63,192	71,675	47,742	93%	62%
	固定資産	703,835	812,559	924,421	907,781	950,427	129%	135%
	② 負債	14,826	63,717	63,837	49,172	28,130	332%	190%
	流動負債	15,312	169	23,108	23,533	704	154%	5%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	99,514	63,548	40,729	25,639	27,426	26%	28%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	666,336	786,028	923,776	930,284	970,039	140%	146%
	うち当期増減額	12,661	47,395	137,748	6,508	39,755	51%	314%

#### ●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。

(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

## 付表4:経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	233,552	453,375	190,885	123,154	102,184	53%	44%
公益事業支出額	233,552	453,375	190,885	123,154	102,184	53%	44%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	104%	104%
支出額計	196,529	35,786	38,656	38,886	42,401	20%	22%
直営事業支出額	188,697	35,786	38,656	38,886	42,401	21%	22%
再委託事業支出額	7,832	0	0	0	0	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	505.0%	7.9%	19.9%	29.6%	41.9%	6%	8%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	3.1%	22003.6%	273.5%	304.6%	6781.5%	9825%	218759%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	44.0%	0.97%	2.0%	3.4%	6.5%	8%	15%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	0.0%	10.0%	25.2%	36.1%	33.6%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	(3,668) 4,108	7,572	6,859	6,350	5,720	(173.1%) 154.5%	(155.9%) 139.2%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	(6,865) 7,689	0	0	0	0	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	49.1%	55.9%	63.7%	65.2%	51.7%	133%	105%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	48.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

### ●数値入力に当たっての特記事項

※( )は、東日本大震災(平成23年3月11日)の津波によりご逝去された方を含めた数値です。

⑮長期借入金の状況(29年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

## 付表5:組織人員体制

### 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	(1)0	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	(1)0	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	7	7	7	7	7	77.8%	77.8%
	民間	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	その他	5	4	4	4	4	4	80.0%	80.0%
	合計	(1)9	8	8	8	8	8	80.0%	80.0%
職員	常勤職員	(3)6	6	7	7	5	5	55.5%	55.5%
	プロパー	(3)6	6	7	7	5	5	55.5%	55.5%
	民間							-	5.2%
	県OB							-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤職員	(1)18	0	0	0	0	1	5.2%	5.2%
	嘱託員							-	-
	臨時職員	(1)18						1	5.2%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合計	(4)24	6	7	7	5	6	21.4%	21.4%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。  
 ※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。  
 ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

### 2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー							1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	1	0
一般職員	プロパー	1		1	1	1			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	1	0	1	1	1	0	0	0
総計	1	0	1	1	1	0	1	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	103,435	35,786	38,656	38,886	42,401	144189	41%	139%
	補助金		35,786	38,656	38,886	42,401	114081	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	103,435					30108	-	29%
	指定管理料							-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	(1)0	2	2	2	2	2	100%
常勤役員		(1)0	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		(1)0	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役								-	-
部局長		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB								-	-
上記以外の職員								-	-
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
⑦評議員就任		2	2	2	2	2	2	100%	100%
部局長		0	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員	2	1	1	1	1	1	50%	50%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	種苗放流支援事業 平成23年度、国の第3次補正予算事業であり、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等においてエゾアワビ及びヒラメの種苗を生産し、福島県内に放流する。	42,401
	補助金額合計	42401
負担金		
交付金		
委託料		
	委託料額合計	0
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0



## 別紙2

## 役員の状況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日	
					現任期満了日	
理事長	1	尾形 康夫	常勤	元福島県水産試験場長	H29. 6. 14 <small>平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき</small>	
副理事長						
専務理事						
常務理事	1	鈴木 哲二	非常勤	福島県漁業協同組合連合会 専務理事	H29. 11. 8 <small>平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき</small>	
理事	5 、 1 0 (理事長・常務理事を含む)	五十嵐 俊夫	非常勤	福島県農林水産部政策監	H30. 4. 25 <small>平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき</small>	
		遠藤 英子	非常勤	いわき市 農林水産部参事兼水産課長	H30. 4. 25 <small>平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき</small>	
		伊東 充幸	非常勤	相馬市 産業部農林水産課長	H27. 4. 24 <small>平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき</small>	
		島津 新	非常勤	東北電力株式会社 福島支店企画部長	H29. 11. 8 <small>平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき</small>	
監事	2名 以内	助川 浩一	非常勤	福島県農林水産部 農林総務課長	H29. 4. 21 <small>平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき</small>	
		立谷 寛治	非常勤	福島県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長	H29. 11. 8 <small>平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき</small>	

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。